

芽室町下水道事業経営戦略改定(案) 概要版

1 経営戦略改定の趣旨、計画期間

【改定の趣旨】

公営企業は、人口減少や施設の老朽化による厳しい経営環境に直面しており、持続的なサービス提供のために中長期的な「経営戦略」の策定と改定が求められている。2022(令和4)年に総務省が改定したマニュアルでは、人口減少に伴う料金収入の減少や施設更新費用、物価上昇の収支見通しを反映し、料金改定や経営改革、効率化の検討を進めることが重要とされた。

PDCAサイクルを導入し、3～5年ごとに評価・検証を行うことで経営の質を高め、社会情勢や施設の老朽化に適切に対応しながら経営戦略を改定する。

【計画期間】

中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、「投資・財政計画」の期間は10年以上を基本とすることから、2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの10年間とする。

【グラフ6:経常収支比率※1】

全事業合計で、2020(令和2)年度と2023(令和5)年度を比較すると7.4ポイント減少している。

一般会計からの補助(基準外繰入)を充当しても、2021(令和3)年度以降、経常損失が発生しており、国の求める基準である100%を下回っている。

特に、農業集落排水事業では、2022(令和4)年度に施設更新に伴う解体工事を実施したため、資産減耗費が皆増したことにより、大きく減少している。

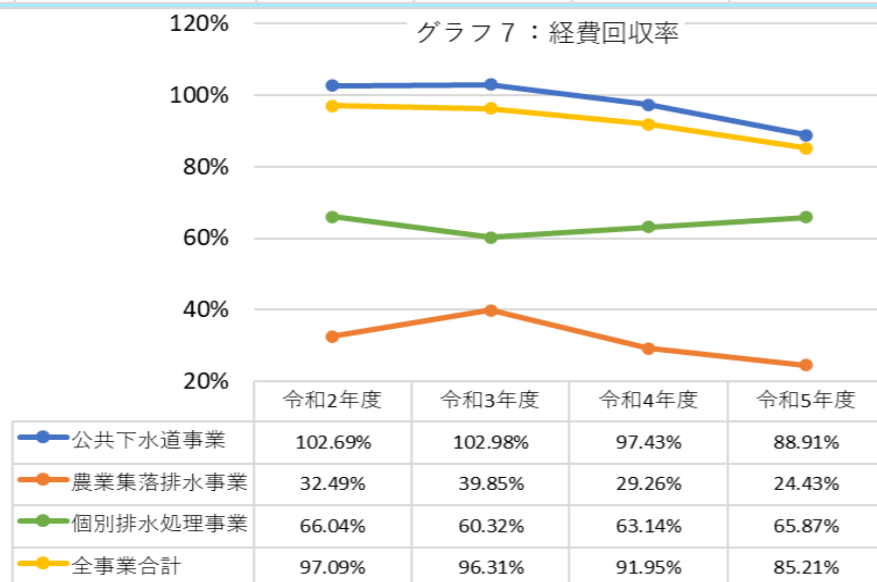
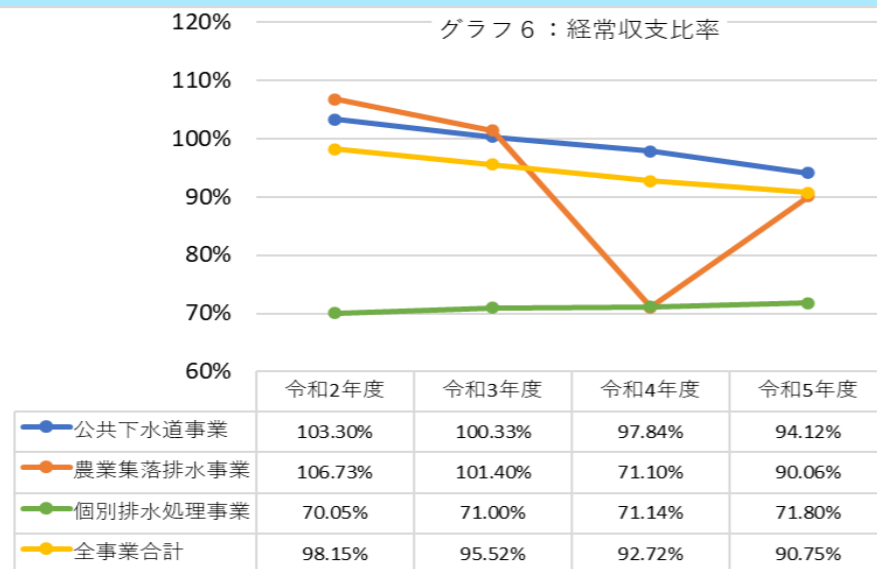
今後は、使用料改定による収益の確保等の対策が必要である。

【グラフ7:経費回収率※2】

全事業合計で、2020(令和2)年度と2023(令和5)年度を比較すると11.88ポイント減少している。

国の求める基準である100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費用を賄うことができない状況である。

人口減少等の社会情勢により、使用料収入が減少するなか、物価上昇に合わせ、動力費、修繕費、委託料等の維持管理経費が増加しているため、今後もさらなる数値の悪化が見込まれる。



【グラフ1:行政区域内・水洗化人口及び使用料収入】
行政区域内人口は2020(令和2)年度から2023(令和5)年度にかけて432人(2.4%)減少。それに伴い水洗化人口は375人(2.1%)減少。

使用料収入は水洗化人口の減少に伴い減収している。公共下水道事業、集落排水事業では、すでに高い水洗化率※3(2023(令和5)年度で公下:99.87%集排:100%)のため水洗化率向上による増収の見込みは乏しい。個別排水事業は、浄化槽設置基数の増加に伴い、わずかに増加傾向だが、水洗化人口は減少しているため、休止となる浄化槽が増加する見通しであり、減収対策が必要。

安定した経営を行うためには、収入の確保が必要となる。

【グラフ2～5:一般会計繰入金】

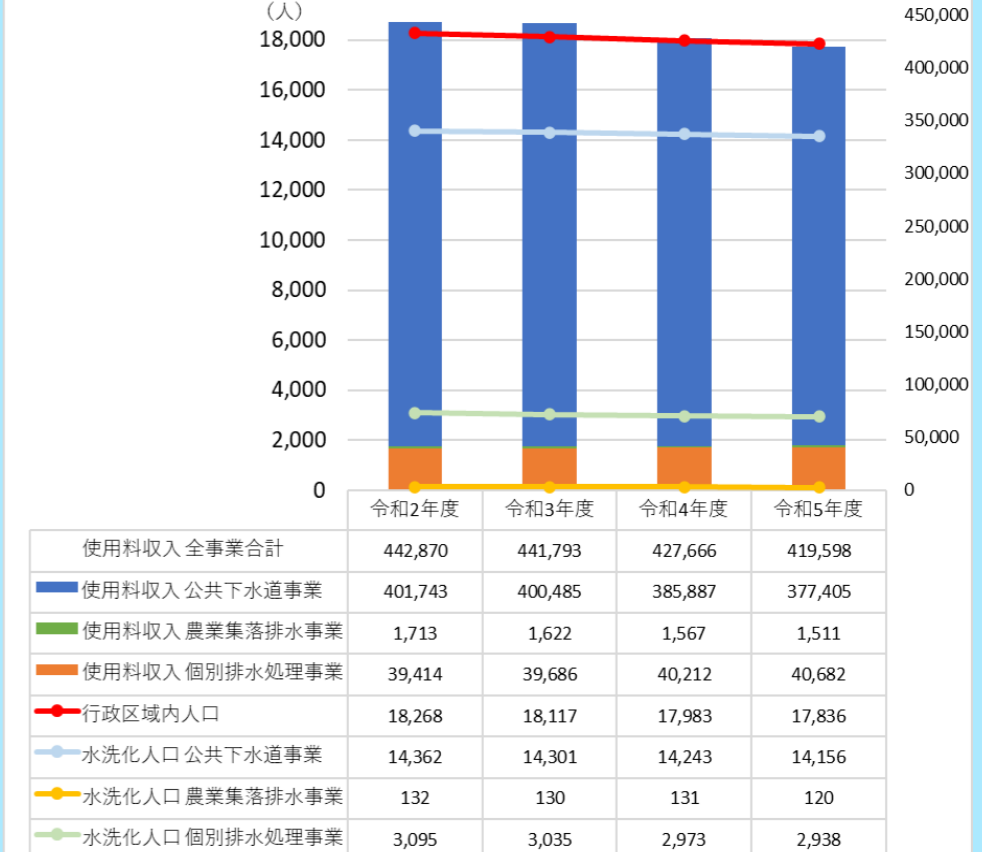
全事業合計でみると2021(令和3)年度以降増加傾向。

公共下水道事業では、基準内繰入金が2021(令和3)年度以降、増加傾向にある。農業集落排水事業及び個別排水処理事業においては、多額の基準外繰入金を充てているが、経常損失が発生している。

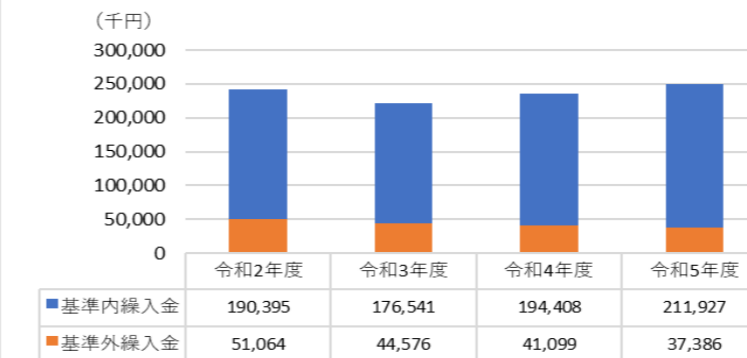
人口減少による使用料収入の減少や物価高騰などの経済状況から、一般会計繰入金は増加傾向である。

2 現状と課題

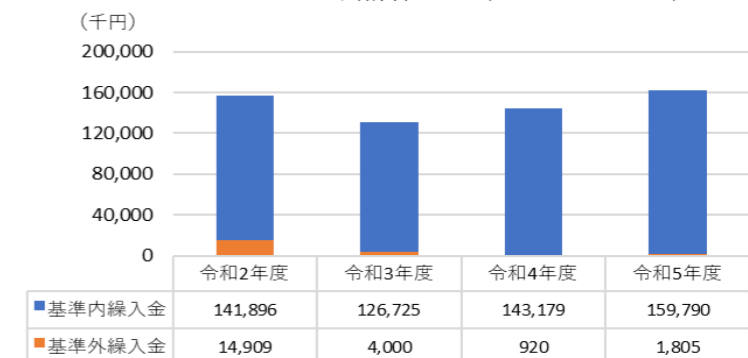
グラフ1:行政区域内人口、水洗化人口及び使用料収入



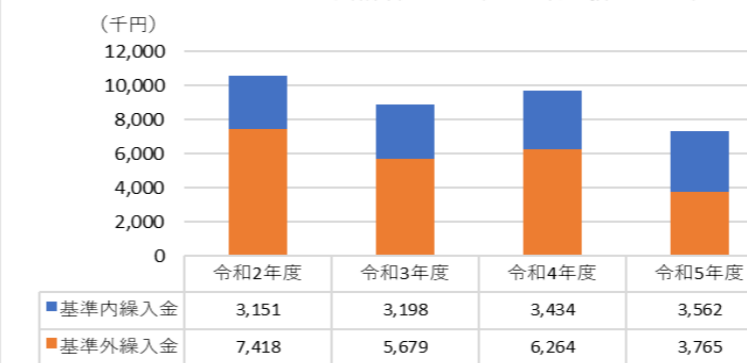
グラフ2:一般会計繰入金(全事業合計)



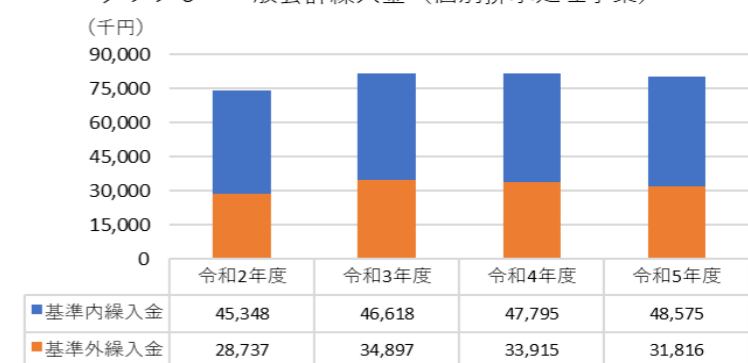
グラフ3:一般会計繰入金(公共下水道事業)



グラフ4:一般会計繰入金(農業集落排水事業)



グラフ5:一般会計繰入金(個別排水処理事業)



■用語解説 ※1経常収支比率:使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2経費回収率:使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標

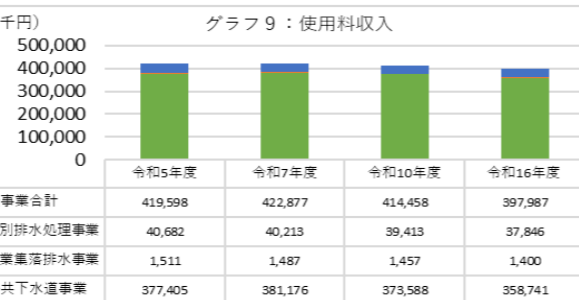
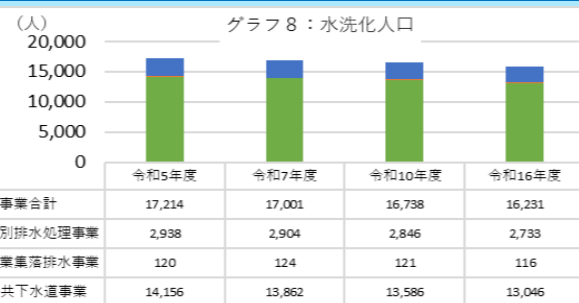
※3水洗化率:現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標

3 将来事業予測

【人口】
・グラフ8:水酸化人口
総人口の減少に伴い(まち・ひと・しごと 総合創生戦略推計値採用)、水酸化人口も減少のため、2023(令和5)年度実績と2034(令和16)年度推計値を比較すると983人(5.7%)減少の見込み。

【収入】
・グラフ9:使用料収入
水酸化人口の減少に伴い、使用料収入も減少するため、2034(令和16)年度には2023(令和5)年度実績と比較すると約21,611千円減収の見込み。

・グラフ10~13:一般会計繰入金(収益的収支・資本的収支合算)
減価償却費の減少により、2024(令和6)年度をピークに繰入金総額は減少傾向だが、収益減少と費用増加の影響から、基準外繰入金は増加傾向である。2023(令和5)年度実績と2034(令和16)年度を比較すると、約10,248千円増加の見込み。

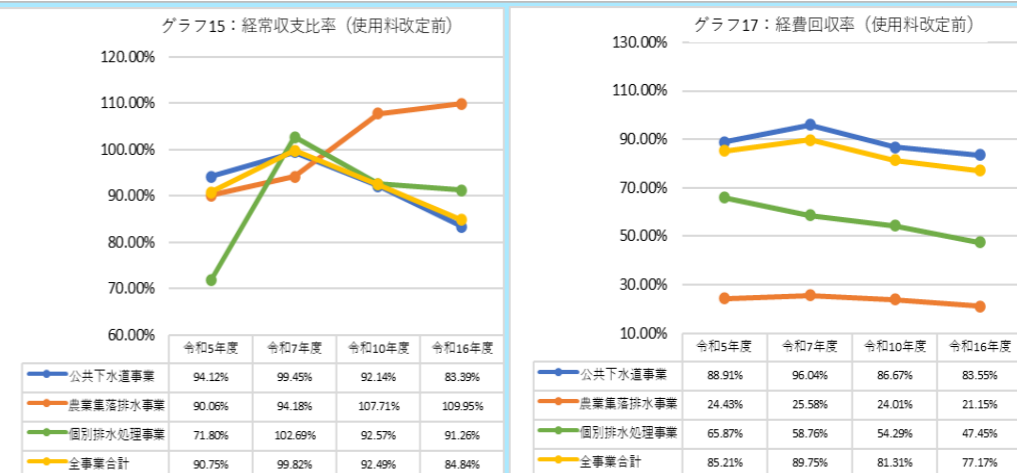


【経営指標】
・グラフ15、16:経常収支比率
一般会計繰入金の充当先を見直したため、2025(令和7)年度は数値が改善するが100%は下回り、2023(令和5)年度実績と2034(令和16)年度を比較すると、5.91ポイント減少の見込みである。

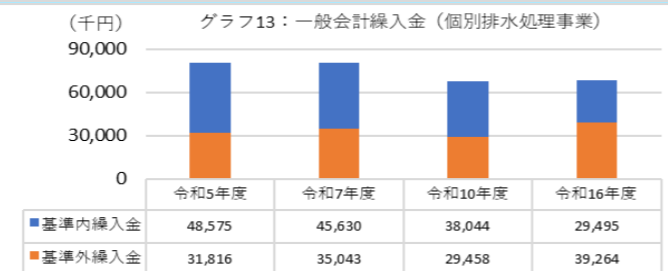
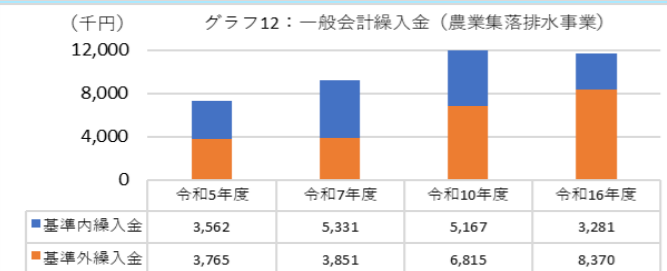
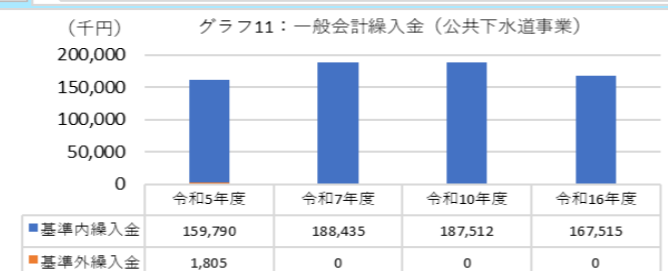
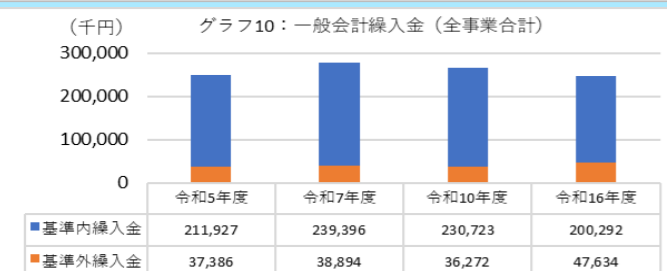
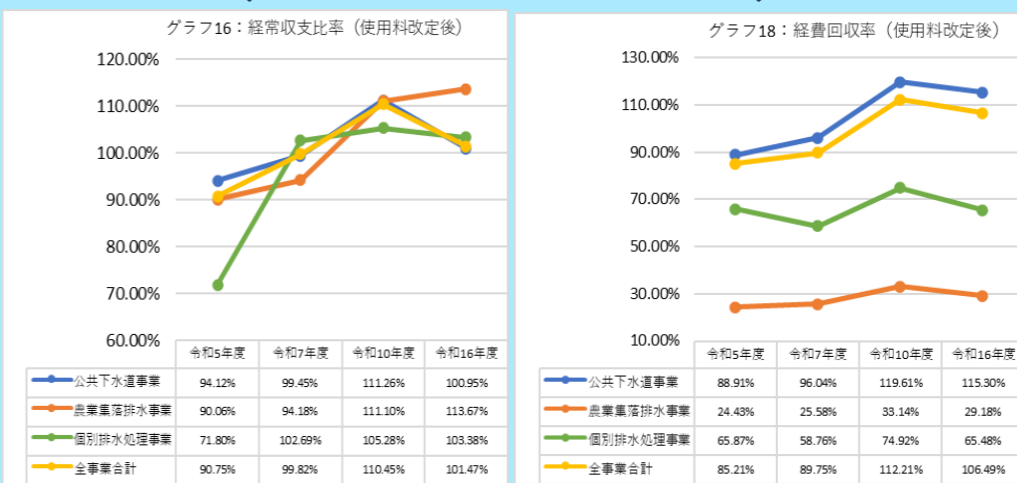
・グラフ17、18:経費回収率
使用料収入の減少及び、営業費用の増加により2034(令和16)年度には2023(令和5)年度実績と比較して8.04ポイント減少の見込み。

【まとめ】
人口減少により、使用料収入が減少となるなか、物価上昇による維持管理費の増加及び既存施設の更新事業により、毎年度経常損失を計上する見込みである。2023(令和5)年度実績で171,879千円だった累積欠損金は経営戦略終期の2034(令和16)年度には、1,039,003千円に増加する見込み。また、現在は増加傾向である流動資産(現金)についても、2030(令和12)年度からは減少に転じ、2041(令和23)年度には、資金不足に陥る見込みである。

使用料改定前、使用料改定後の経常収支比率及び経費回収率の比較



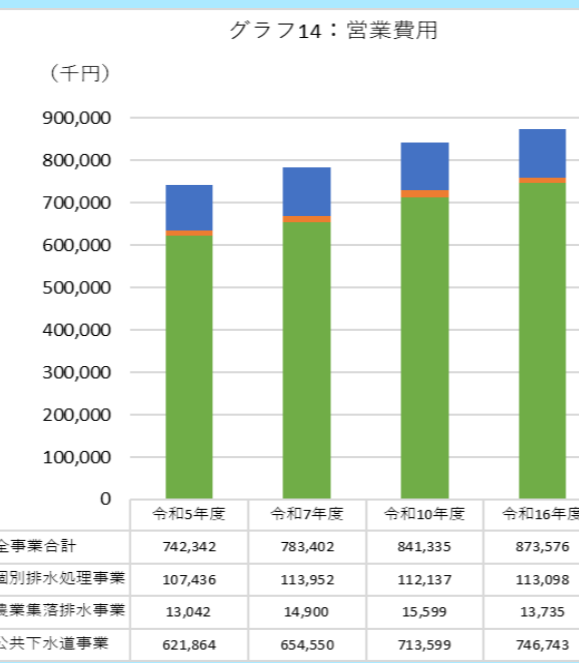
2028(令和10)年度に使用料改定実施(38%増)



【支出】
・グラフ14:営業費用
近年の物価上昇傾向を加味し(上昇率:3%/年)、人件費、動力費、修繕費、委託料等の推計を実施した結果、2034(令和16)年度には2023(令和5)年度実績と比較すると、約131,234千円増加の見込み。

・建設改良費
ストックマネジメント計画(R6-15)に従い、設備の長寿命化及び経費の平準化を視野に、計画的な更新投資の実施を予定している。2025(令和7)年度から、2034(令和16)年度の10年間での投資総額は、約2,089,650千円を予定している。

・企業債残高
下水道の整備はおおむね完了していることから、企業債残高は減少傾向にあるが、今後は既存施設の改築更新が必要となるため、新たな起債が想定される。推計では、2032(令和14)年度を境に企業債残高が増加となり、2034(令和16)年度末残高予想は、1,551,349千円となる。



4.実施目標

項目	2023(令和5)年度実績	2034(令和16)年度目標
使用料単価※4	142.42円	150円以上 (国土交通省 交付金要件)
経費回収率	85.21%	80%以上 (国土交通省 交付金要件)
経常収支比率	90.75%	100%以上

5.具体的な取り組み

- 不明水対策による有収率向上及び維持管理費用の適正化
- 重要な社会基盤施設の役割を鑑みた必要な繰入額の精査検討
- スtockマネジメント計画に基づく改築更新費用の平準化
- 2028(令和10)年度に使用料改定(予定)
- 2029(令和11)年度に経営戦略の見直し

6.目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動
2025(令和7)年度	使用料改定の検討	コスト効率化、投資の平準化に向けた検討
2026(令和8)年度		
2027(令和9)年度		
2028(令和10)年度	使用料改定の実施	
2029(令和11)年度	使用料改定の効果検証	
2030(令和12)年度		
2031(令和13)年度		
2032(令和14)年度		
2033(令和15)年度		
2034(令和16)年度		

■用語解説 ※4使用料単価:有収水量1m³あたりの使用料収入